

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ゴルフ・ドゥ
【英訳名】	GOLF・DO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 龍也
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	(048)851-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 大井 康生
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	(048)851-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 大井 康生
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所(セントレックス) (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,363,387	2,238,704	4,423,387
経常利益(千円)	115,945	21,936	92,252
四半期(当期)純利益(千円)	81,588	9,080	24,625
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,249	21,587	42,973
純資産額(千円)	556,013	548,088	526,737
総資産額(千円)	2,166,432	2,167,096	2,127,249
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	65.78	7.32	19.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.7	25.3	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	36,937	4,565	7,833
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,880	20,414	48,631
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	152,524	90,355	64,736
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	397,402	322,555	253,818

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	39.35	5.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第2四半期連結貸借対照表日後(平成25年10月1日付)において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による大胆な金融緩和策や緊急経済対策などによる景気回復への期待感から円安・株高へと転じる一方で实体经济への影響は限定的なものにとどまっており、海外景気に対する不安感もあることから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが所属するゴルフ業界におきましては、人気ブランドの一部ヒット商品がゴルフ用品市場を牽引した昨年の反動から、ヒット商品不在という状況となり、ゴルフクラブの中でも中心商材である「ウッド」及び「アイアン」が単価下落（デフレ）傾向にて推移しております。また、表面的な売上は堅調に推移するも、長引く価格競争により利益は減少傾向が続いております（矢野経済研究所「YSPゴルフデータ」）。

平成25年10月16日に日本経済新聞社が発表した「第19回ゴルフ場主要コース調査」によりますと1ゴルフ場あたりの平均売上高は前年比2.6%減となる見通しとなり、ゴルフ用品市場同様に値下げ競争が収まらず客単価の下落が響いております。しかしながら、プレー人口におきましては、若い女性や60代以上のシニア層の来場者数増加により前年比4.5%増と回復傾向にあります。なお、経済産業省「特定サービス産業動態調査」におきましてもゴルフ場／練習場の利用者数が平成25年8月には前年同月比100.9% / 97.7%と堅調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、事業全体の成長戦略の柱として直営店の出店拡大に向け、ゴルフ・ドゥ認知度アップのためのラジオCM、店舗開発本部の新設、来期新卒者の大量採用活動などに先行投資を行ってまいりました。また、直営事業では既存顧客の囲い込みや新規顧客獲得に販促費を投入し、売上獲得に向かいましたが、結果として収益を圧迫する厳しい状況が続いております。営業販売事業では、受注金額に回復傾向がみられるものの前年同四半期から引き続き、前年比で大幅な売上減となりました。店舗につきましては、直営事業において平成25年4月に1店舗出店しましたが、フランチャイズ事業においては平成25年5月に3店舗閉店、9月に1店舗移転リニューアルのみとなりました。平成25年9月末日現在の営業店舗数は全国で合計72店舗となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高が22億38百万円（前年同四半期比94.7%）、営業利益が21百万円（同18.7%）、四半期純利益は9百万円（同11.1%）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### （直営事業）

当第2四半期連結累計期間においては、荒川沖店（平成24年11月）、環七練馬店（平成25年4月）が加わり、また、施策としましてはスーパーバイザー制度を復活させた新体制のもと、さらなる顧客満足のための弊社独自の接客向上策と店舗ごとに予算達成のための行動計画を推進したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高前年比は108.8%と増収となりました。しかし、既存顧客の囲い込みや新規顧客獲得に販促費を投入したにもかかわらず、販売・買取りともに価格競争による収益を圧迫する厳しい状況が続き、セグメント利益前年比は69.2%と減益となりました。

その結果、直営事業の売上高は14億31百万円（前第2四半期連結累計期間13億16百万円）となりました。また、セグメント利益は73百万円（同1億5百万円）となりました。

(フランチャイズ事業)

当第2四半期連結累計期間においては、平成25年5月中旬にエリアフランチャイズ加盟企業の方針変更に伴い、小規模店舗が3店舗閉店したことにより、当初想定した予算のとおりには加盟店の売上高が達成できませんでした。当第2四半期連結累計期間の売上高前年比は98.2%と減収となり、計画通りのロイヤリティ収入を確保することもできず、セグメント利益前年比は95.3%となりました。

その結果、フランチャイズ事業の売上高は1億89百万円(前第2四半期連結累計期間1億92百万円)となりました。また、セグメント利益は78百万円(同82百万円)となりました。

(営業販売事業)

当第2四半期連結累計期間においては、当第2四半期連結累計期間の売上高前年比が72.3%となり減収、セグメント利益も前年比1.2%となり大幅な減益となりました。その大きな理由といたしましては、昨年暮れ以降の急激な円安により輸入商材の割安感がなくなったこと、そして2013年度の新商品にはヒット商品が不在であったことから取引先の受注が大幅に減少いたしました。

その結果、営業販売事業の売上高は6億17百万円(前第2四半期連結累計期間8億54百万円)となりました。また、セグメント利益は0.5百万円(同46百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、当第2四半期連結累計期間期首に比べ68百万円増加し、3億22百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は4百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益、売上債権の増加、仕入債務の減少、商品の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は20百万円となりました。

これは、主に固定資産取得、建設協力金の回収によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は90百万円となりました。

これは、短期借入金と長期借入金の増減によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000
計	44,000

(注)平成25年5月27日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付けで株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、4,356,000株増加し、4,400,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,113	1,311,300	名古屋証券取引所(セントレックス)	平成25年10月より単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。
計	13,113	1,311,300	-	-

(注)平成25年5月27日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付けで1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用致しました。これにより発行済株式総数が1,298,187株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	13,113	-	501,320	-	178,372

(注)平成25年10月1日付けで1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用致しました。これにより発行済株式総数が1,298,187株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
松田 芳久	さいたま市南区	5,732	43.71
佐藤 智之	栃木県那須塩原市	1,219	9.29
ラオックス株式会社	東京都港区芝2丁目7-17	400	3.05
佐藤 弘子	愛知県東海市	387	2.95
伊東 龍也	さいたま市南区	185	1.41
楠木 哲也	栃木県宇都宮市	167	1.27
株式会社丸三	島根県出雲市渡橋町1239	163	1.24
フォーク株式会社	加須市土手1丁目11-24	132	1.00
今井 みき	さいたま市中央区	130	0.99
ゴルフ・ドゥ社員持株会	さいたま市中央区上落合2丁目3-1	112	0.85
計	-	8,627	65.78

(注) 上記のほか自己株式が709株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 709	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,404	12,404	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	13,113	-	-
総株主の議決権	-	12,404	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ゴルフ・ドゥ	埼玉県さいたま市 中央区上落合 二丁目3番1号	709	-	709	5.40
計	-	709	-	709	5.40

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	253,818	322,555
受取手形及び売掛金	213,567	244,217
商品	947,867	897,864
繰延税金資産	38,562	36,439
その他	40,992	39,668
貸倒引当金	1,781	1,573
流動資産合計	1,493,026	1,539,170
固定資産		
有形固定資産	205,204	208,471
無形固定資産		
のれん	39,322	30,584
その他	35,539	35,964
無形固定資産合計	74,861	66,548
投資その他の資産		
投資有価証券	14,481	19,866
敷金及び保証金	154,035	153,774
建設協力金	140,983	135,877
繰延税金資産	1,309	1,361
その他	45,514	44,194
貸倒引当金	2,167	2,167
投資その他の資産合計	354,157	352,906
固定資産合計	634,223	627,926
資産合計	2,127,249	2,167,096
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	283,766	193,365
短期借入金	261,419	328,875
1年内返済予定の長期借入金	219,066	214,436
未払法人税等	14,874	10,791
賞与引当金	20,179	21,995
ポイント引当金	21,402	24,663
その他	110,772	115,706
流動負債合計	931,481	909,832
固定負債		
長期借入金	487,092	514,651
繰延税金負債	6,029	6,029
退職給付引当金	103,267	112,499
資産除去債務	28,341	30,694
その他	44,300	45,300
固定負債合計	669,031	709,175
負債合計	1,600,512	1,619,007

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	501,320	501,320
資本剰余金	178,372	178,372
利益剰余金	140,620	131,776
自己株式	23,625	23,625
株主資本合計	515,447	524,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,523	2,861
為替換算調整勘定	13,813	20,935
その他の包括利益累計額合計	11,290	23,797
純資産合計	526,737	548,088
負債純資産合計	2,127,249	2,167,096

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	2,363,387	2,238,704
売上原価	1,586,514	1,476,655
売上総利益	776,872	762,048
販売費及び一般管理費	659,353	740,054
営業利益	117,519	21,994
営業外収益		
受取利息	1,613	1,628
受取手数料	1,435	1,579
為替差益	1,542	3,009
その他	782	192
営業外収益合計	5,373	6,410
営業外費用		
支払利息	6,860	6,313
その他	87	154
営業外費用合計	6,948	6,468
経常利益	115,945	21,936
税金等調整前四半期純利益	115,945	21,936
法人税、住民税及び事業税	35,769	10,905
法人税等調整額	1,412	1,950
法人税等合計	34,356	12,856
少数株主損益調整前四半期純利益	81,588	9,080
四半期純利益	81,588	9,080

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,588	9,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,655	5,385
為替換算調整勘定	6,682	7,121
その他の包括利益合計	9,338	12,507
四半期包括利益	72,249	21,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,249	21,587

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	115,945	21,936
減価償却費	22,051	22,751
長期前払費用償却額	1,016	942
のれん償却額	8,738	8,738
貸倒引当金の増減額(は減少)	136	207
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,610	8,979
賞与引当金の増減額(は減少)	3,200	1,676
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,980	3,260
受取利息及び受取配当金	1,791	1,628
支払利息	6,860	6,924
売上債権の増減額(は増加)	57,651	24,917
たな卸資産の増減額(は増加)	6,568	51,166
仕入債務の増減額(は減少)	29,678	96,725
未払金の増減額(は減少)	4,357	3,761
未払費用の増減額(は減少)	1,408	465
未払消費税等の増減額(は減少)	10,131	15,044
その他	6,356	5,213
小計	71,605	18,928
利息及び配当金の受取額	1,773	1,610
利息の支払額	6,618	7,327
法人税等の支払額	29,822	17,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,937	4,565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,033	16,512
無形固定資産の取得による支出	10,341	8,312
敷金及び保証金の差入による支出	7,690	4,891
敷金及び保証金の回収による収入	4,044	4,087
貸付金の回収による収入	136	107
建設協力金の回収による収入	5,004	5,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,880	20,414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	31,616	67,426
長期借入れによる収入	250,000	160,000
長期借入金の返済による支出	129,092	137,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,524	90,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,306	3,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,274	68,737
現金及び現金同等物の期首残高	221,127	253,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	397,402	322,555

【注記事項】

(会計方針の変更等)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与	158,591千円	175,049千円
賞与引当金繰入額	21,778千円	22,003千円
退職給付引当金繰入額	11,672千円	9,945千円
減価償却費	22,051千円	22,751千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	397,402千円	322,555千円
現金及び現金同等物	397,402千円	322,555千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	直営	フランチャイズ	営業販売	
売上高				
外部顧客への売上高	1,316,202	192,669	854,516	2,363,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,316,202	192,669	854,516	2,363,387
セグメント利益	105,926	82,735	46,033	234,695

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	234,695
のれんの償却額	8,738
全社費用(注)	108,437
四半期連結損益計算書の営業利益	117,519

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	直営	フランチャイズ	営業販売	
売上高				
外部顧客への売上高	1,431,896	189,255	617,552	2,238,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,431,896	189,255	617,552	2,238,704
セグメント利益	73,276	78,835	571	152,683

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	152,683
のれんの償却額	8,738
全社費用(注)	121,950
四半期連結損益計算書の営業利益	21,994

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	65円78銭	7円32銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	81,588	9,080
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	81,588	9,080
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	1,240,400	1,240,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	-	

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 当社は平成25年10月 1 日付けで株式 1 株式につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社ゴルフ・ドゥ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保 範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフ・ドゥの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフ・ドゥ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。